

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について

| 実施計画 No | 交付対象事業の名称 | 交付金の区分 | 事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算定根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 総事業費(円) 【実績額】 | | 事業の効果 | 備考 |
|---------|-------------------------------|--------|--|------------------|-------------|--|----|
| | | | | | 交付金充当経費 | | |
| 1 | 令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 | 低所得 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2940世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費90千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2940世帯) | 3,585,726 | 2,610,000 | 物価高が続く中で対象となる世帯に対し給付金を支給することで、生活維持に一定の効果があった。 | |
| 2 | 令和6年度低所得者支援及び定額減税補給給付金給付事業 | 一体支援 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 708世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 353世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 208世帯×100千円、子ども加算 675人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11000人(260000千円) のうちR6計画分 事務費 19241千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1269世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11000人) | 340,929,036 | 331,698,000 | 物価高が続く中、対象となる世帯またはひと個人に対し給付金を支給することで、生活維持に一定の効果があった。 | |
| 7 | 令和6年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 | 低所得 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3300世帯×30千円、子ども加算 480人×20千円 のうちR6計画分 事務費 8704千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3300世帯) | 117,304,156 | 117,304,000 | 物価高が続く中、対象となる世帯に対し給付金を支給することで、生活維持に一定の効果があった。 | |
| 11 | 地域振興券配布事業 | 推奨事業 | ①物価高騰に直面する全町民の経済的負担を軽減するため地域振興券を配布する。 ②地域振興券の発行額及び振興券の印刷や換金等に係る委託費 ③振興券額面2000円/人×31,384人=82,768千円 事務委託料7,316千円 ④住民基本台帳に登録された全町民:31,384人(令和6年12月31日時点) | 65,716,735 | 65,716,735 | 物価高が続く中で一人当たり2000円の地域振興券を配布することで、生活維持に一定の効果があった。 | |
| 12 | 学校給食費物価高騰分補助事業 | 推奨事業 | ①物価高騰の影響で給食費の値上げをせざるを得ない状況であるが、保護者の経済的負担を軽減するため保護者負担は軽減し、幼小中学校の給食費の物価高騰分を町が負担する。 ②幼小中学校の給食費の物価高騰に係る費用(学校給食費材料費に交付金を充当) ③学校給食費について、幼小中学校の園児児童生徒全員分の物価高騰分を全額免除することによる町費負担分 2,485千円 幼稚園4園 園児数310人(令和6年12月時点) ・食料物価高騰分 153,450円 小学校3校 児童数1,461人(令和6年12月時点) ・食料物価高騰分 986,175円 ・米代上昇分 965,992円 中学校2校 生徒数715人(令和6年12月時点) ・食料物価高騰分 439,725円 ・米代上昇分 339,151円 ④保護者 | 2,132,826 | 2,132,826 | 物価高が続く中で、給食費の物価高騰分を町が負担することで経済的負担の軽減に一定の効果があった。 | |
| 合計 | | | | 529,668,479 | 519,461,561 | | |